



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

June 2011

vol. 190

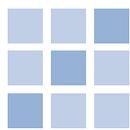
今月のトピックス

中国・北東アジア路線のハブとして、ビジネスユーズ対応型の空港作りを進める松山空港  
 飛躍する台湾産業  
 ユビキタス市場への参入で成長が期待される台湾工業用コンピュータ産業  
 台湾進出ガイド  
 台湾の工業区の概要 その1

日本企業から見た台湾

～台湾森永製菓 股 総経理 品川一夫氏インタビュー～  
 台湾進出50周年を迎え、拠点機能の強化を進める森永製菓  
 台湾マクロ経済指標  
 インフォメーション

【今月のトピックス】



## 中国・北東アジア路線のハブとして、 ビジネスユーズ対応型の空港作りを進める松山空港

松山空港(台北市)は長らく国内線専用空港であったが、2008年の中台直航便就航により、国際空港としての地位を取り戻した。2010年には上海・虹橋空港、東京・羽田空港との直航便が開通し、北東アジアの主要都市と首都・台北を結ぶハブ空港となっている。国際線旅客の増加に合わせ、現在、松山空港は積極的に開発計画を進めており、その機能を高めている。今回は、松山空港の新しいポジショニングと開発・建設項目を紹介し、日本企業の投資機会について検討する。

国際旅客100万人突破

松山空港は台北市の北部、松山区に位置する。金融オフィス街に隣接する一等地であるとともに、主要道路・MRTに直結しており、交通の便も良く、首都の玄関口となる空港として存在感を増している。

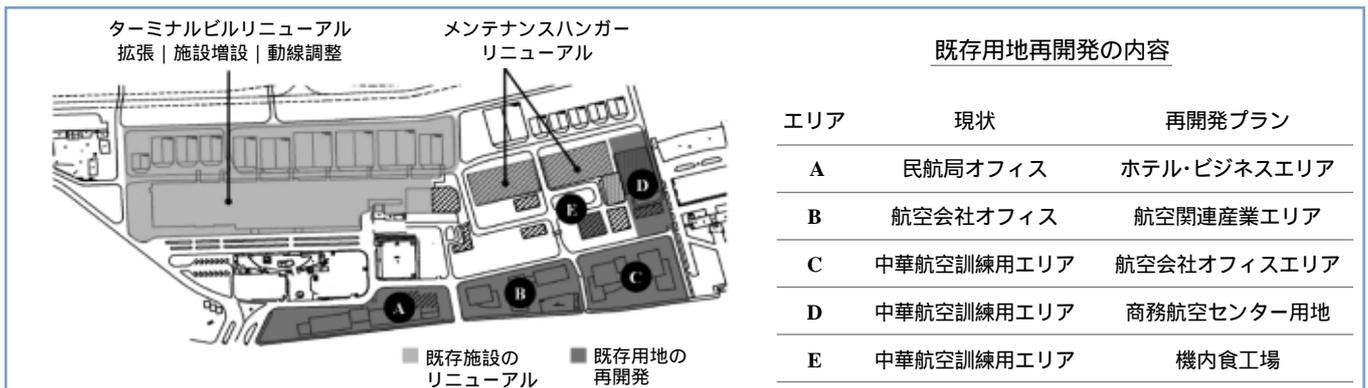
松山空港の歴史を簡単に振り返る。1930年代の開港当初は国内・国際路線ともに運航していたが、1979年に桃園国際空港が開港し、国際航空輸送の中心がそちらへ移ると、松山空港は国内定期路線の専用空港となった。

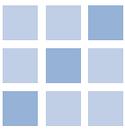
2008年に两岸直航路線の就航により国際空港の地位を取り戻し、その後も两岸直航定期便を中心に、路線と便数の

拡大が続いている。現在は中国各地との間に24の路線を持つまでになり、旅客数も安定成長している。2010年10月には羽田便も就航し、2010年の通年の国際旅客数は107万人に達した。今後はソウル(金浦空港)便も就航し、上海、東京便と合わせ、北東アジアの「黄金3路線」がそろう予定である。

こうした状況の中、交通部民航局は松山空港の開発計画を積極的に進めている。河川と市街地による制約のため、大規模な拡張工事はできないが、交通部は松山空港のポジショニングを再定義し、リニューアル工事で設備改善によりサービスの質を高めることで、新しいイメージを創出しようとしている。

図：松山空港のリニューアル・再開発の概要





### ビジネスユーズ中心の首都空港

松山空港のポジショニングの鍵は、桃園国際空港との機能分担とマーケットの差別化である。桃園国際空港は「航空城（エアポートシティ）」のコンセプトを発展計画の主軸としている。そして、長距離国際線サービスを多数提供するとともに、乗継便のハブ空港としての機能も有している。一方、松山機場は「コンパクトで美しい首都空港」を発展目標としている。国内線のほか、国際線では中国及び北東アジア路線に重点を置き、ビジネス旅客を主要顧客とする。

松山空港のポジショニングビジョンの詳細は以下の通りである：

#### 中国・北東アジア主要航路のハブ空港

- ・中台直航便の拡充を継続的に推進し、中台往來の重点空港となる。
- ・北東アジア路線の経営と開拓を進め、短距離路線サービスを充実させる。

#### ビジネス旅客中心の首都空港

- ・中国・北東アジアの首都及び商業都市を主要航路とし、ビジネス旅客を主なサービス対象とする。
- ・ターミナルビルの建設により首都空港としてのイメージアップを図るとともに、ビジネス旅客のニーズに合わせて関連設備の拡充を図る。

### 施設拡充・再開発・産業誘致

以上のビジョンを実現するため、松山空港は関連施設の建設を進めている。これには既存施設のリニューアル・拡充と空港用地の再開発が含まれる(図)。具体的な内容は以下の通りである：

#### 既存施設のリニューアル・拡充

- ・旅客ターミナルのリニューアル：既存のターミナルビルを拡張し、チェックインカウンター、搭乗橋、荷物用ベルトコンベアーなどの設備を増設する。
- ・格納施設のリニューアル：国際路線の拡大に対応し、格納施設のリニューアル・新規建設を進め、メンテナンス能力を高める。また、空中勤務総隊 災害調査などを任務とする内政部所属の部隊へリ格納庫を移設する。

#### 既存空港用地の再開発と産業誘致

- ・ホテル・ビジネスエリア開発：ビジネス旅客のニーズに合わせ、ホテル・ビジネスエリアを配置する。ホテル、会議用施設、宴会施設、ショッピングセンター、レストランなどを誘致する。
- ・航空関連産業エリア：机上勤務スタッフの待機所やオ

フィスなどを配置する。

- ・オフィスエリア：航空関連産業エリアの隣接地に航空会社用のオフィスビルを建設する。
- ・商務航空センター：プライベートジェットの駐機場や専用チェックインカウンターなどの施設を整備し、高効率・高付加価値のサービスを提供。
- ・機内食工場：関連業者を誘致し、国際路線の飲食・関連用品需要に対応する。

### 空港開発計画に伴う投資機会

現在、松山空港では旅客ターミナルのリニューアル工事が進んでいる。既に動線調整の段階に入っており、今年9月の竣工予定である。その後はその他施設のリニューアルと用地開発が進められ、2030年までに全ての工程が完了する見込みである。一部の重要建設項目は民間資金の導入が検討されている(表)。

表：民間資金を導入予定の建設項目

建設項目	建設過程	竣工予定	想定経費 (百万元)
ホテル・ビジネスエリア	1期	2015	5,094
	2期	2030	2,479
航空関連産業エリア	1期	2020	1,243
	2期	2030	2,965
	3期	2030	2,372
商務航空センター	-	2020	169
機内食工場	-	2020	140
格納施設	リニューアル	2015	347
	新規建設	2020	317
	周辺整備	2030	786
ヘリ格納庫	-	2020	279

日本企業にとっての短期的なビジネスチャンスは、空港用地の開発・オペレーション、隣接エリアへの投資が挙げられる。具体的には、商務航空センターやホテル・ビジネスエリアなど、開発計画の重点項目に対する投資である。建設やホテル、航空サービスなどの各関連事業者にとって、ポテンシャルの大きい投資機会だと言えよう。また、航空関連産業エリアでは、路線の拡充に伴い成長が期待されるフォワードヤーマンテナンス関連事業者の進出が進むと見られる。そして中長期的には、主だった開発計画の完了後に、高付加価値なコンシューマサービスを提供するレストランや専門店、高級品販売店の進出が進むと考えられる。

(楊智宇:c-yang@nri.co.jp)

飛躍する台湾産業



## ユビキタス市場への参入で成長が期待される台湾工業用コンピュータ産業

工業用コンピュータは主にメーカー向けのオーダーメイド・コンピュータであり、工場の自動化管理支援を目的としている。台湾メーカーはPCマザーボード生産基地の強みを活かし、カスタマイズ生産した工業用コンピュータ用マザーボードを世界中に供給している。近年は「メーカー・工場」という枠組みを超え、サービス業や病院への応用も始まっている。本稿では台湾工業用コンピュータ産業の現況を紹介し、台湾企業の事業戦略と発展展望を検討する。

### 物聯網と高まるニーズ

台湾の工業用コンピュータ主要12社の収支報告書によると、2010年の出荷額は約420億元である(図)。このうち、世界第二位の工業用コンピュータメーカーである研華(Advantech)が約4割を占める。同じく台湾企業で個人用コンピュータ(PC)大手の宏碁(Acer)や華碩(Asus)の売上(前者は約5000億元、後者は約3000億元)と比較すると微々たる数字であるが、利益率はPCメーカーに比べ、工業用コンピュータメーカーの方がずっと高く、台湾の工業用コンピュータメーカー全体の利益は、上記PCブランドメーカー2社の約1割に相当する。また、将来的な「物聯網( \*無線ICタグやセンサーを用いたネットワークとこれを利用した各種サービス。日本では以前から「ユビキタスネットワーク」として取り組まれている )」の発展トレンドに照らすと、工場用コンピュータは台湾コンピュータ産業の有望領域として注目に値する。

図:工業用コンピュータ主要メーカーの売上(2010年)



### 「工場の自動化」から「生活の自動化」支援へ

近年、こうした特殊用途のコンピュータは大きく二つの方向へ発展を遂げている。一つは「工場の自動化」から「生活の自動化」への発展であり、もう一つは単純なハードウェア製造から、垂直統合の進展である。

自動化の発展では、インターネットや電話音声設備、モニター監視などが体現する伝統的な工場自動化の精神を、新しい領域へ運用しようという取り組みが進んでいる。例えば、立瑞(Lanner)のイメージ識別製品は、イメージの取り込み(Capture)、伝達(Transmit)、変換(Convert)、記録(Record)といった基本処理に識別(Surveillance)技術を組み込んでおり、セキュリティーサービスや工場の安全管理のみならず、犯罪予防や交通管理といった領域でも効果をあげている。

垂直統合の発展では、特定産業のニーズに対応するためにカスタマイズしたハードウェアと新開発のソフトウェアを組み合わせ提供することがトレンドとなっている。

### ホテル・百貨店・病院への導入

工業用コンピュータの垂直統合の発展が見られる一例が自動車産業である。台湾は年間生産台数が30万台前後と規模が小さく、各メーカーは日系自動車メーカーと提携していることから、伝統的な自動車製造の現場に独自のイノベーションを導入することは困難であった。しかし、ECFA(中台経済協力枠組み協議)の締結後、台湾の自動車メーカーは中国の自動車メーカーとの



提携を進めており、自社ブランド車を中国市場で展開することで、成長を図ろうとしている。例えば、日産自動車と長期的な提携関係にある裕隆汽車は中国第3位の東風汽車との事業提携を進めている。同社は今後十年間で中国向けに「納智捷(Luxgen)」シリーズ11車種を開発する予定であり、日系自動車メーカーの生産技術と台湾のコンピューターテクノロジーの思考を結び付けて生産・販売を行っていく。

このほか、電子看板も新形態の工業用コンピュータの応用である。これは、タッチパネルとコンピュータを一体化させる新しい試みであり、ホテルや百貨店の顧客サービスに応用されている。ホテルに導入されている研華の製品は、デジタルサイネージと個人認証タグを結合させたもので、宿泊客は館内の各種設備を手軽に利用できるだけでなく、個別にカスタマイズされたサービスを受けることも可能である。百貨店では、カメラ付きの大型デジタルサイネージがある。顧客が各フロアに設置されたデジタルサイネージのパネルに触れると、百貨店スタッフが画面に現れ、コミュニケーションを図ることができる。こうした応用は、顧客サービスの質を大幅に向上させている。電子看板の発展上、台湾は年間生産額が一兆元を超える液晶パネルの産業基盤に加え、工業用コンピュータの開発・製造能力を有しており、優位なポジションにある。今後もグローバルに応用実績を積み重ねることができれば、特定産業向けの工業用コンピュータのトータルソリューションとして定着するようになるだろう。

また、医療産業における工業用コンピュータの応用製品では、デジタル回診車が注目されている。回診車と工業用コンピュータを結合することにより、医師や看護師は回診時にコンピュータを介して即時に患者のカルテや投薬情報をチェックすることが可能となる。

また、患者の入院記録などの医療データのデジタル化を進めることで、看護師らのミスを減少させる効果も期待されている。

もう一つ、工業用コンピュータの特殊な運用・発展領域として、ゲーム産業への応用を紹介する。この特殊コンピュータは高い演算能力のほか、特別なセキュリティコントロール、マルチメディアディスプレイ能力を備えており、ユーザーヘカジノゲームなど各種ソフトウェアの提供が可能となっている。こうした設備で最も重要なのは24時間続けて使用できることであり、安定性と節電能力が技術上の鍵となる。台湾鈺象(IGS)は、商用ゲーム機器(Arcade Game)の専門メーカーである。通常はゲームセンターに設置され、ユーザーがコインを投入してプレイする。同社はハードウェアの設計・製造だけではなく、ソフトウェアの設計も行っており、ハード・ソフトの垂直統合能力を備えている。

### トータルソリューションで少量多様ニーズに対応

以上見てきたように、台湾の工業用コンピュータ各社は、従来の工場の自動化システム事業で利益を上げながら、インターネットやイメージ識別などの技術を整合した生活自動化のソリューションを展開し、同時に、工業用コンピュータの「少量多様」の受注特色に鑑み、垂直統合によってハード～ソフトのトータルサービスを提供しようとしている。

( 陳志仁:c-chen@nri.co.jp )



## 台湾の工業区の概要 その1

台湾の工業区は一般の工業区、輸出加工区、科学工業園区(サイエンスパーク)の3種類に大別でき、進出した企業に対して様々な優遇策が設けられている。各工業区への入居申請は「外国人投資条例」、「加工出口区設置管理条例」、「科学工業園区設置管理条例」等の法規により、各所轄機関に申請する形となる。一般工業区の場合は經濟部投資審議委員会、輸出加工区は輸出加工区管理处、科学工業園区は園区管理局が窓口となる。その概要は以下の通りである。

### 一般の工業区

一般の工業区について、經濟部工業区開発基金は促進産業昇級条例を基に、行政院から600億元の中長期資金の貸付を行い、開発提供した工業区での規定賃料等の軽減措置を設けた。例えば、宜蘭(利澤)、台中(幼獅)、高雄(臨海)、台南(科技)などの工業区では2002年5月から2004年末まで(その後期限が延長され、2009年末まで)に賃貸申請した物件について、1~2年目の賃料が全額、3~4年目の賃料が40%、5~6年目の賃料が20%免除される優遇措置(006688制度などと称している)がとられていたが現在は廃止されている。近年は特に、漠然とした「製造業」の誘致から、環境技術、ナノテクなど特定の最先端業種を集積させて相乗効果を上げようというハイテクパークの開発に力が入れている。

#### (1)入居要件と設置根拠法規

製造業の集積を図り利便性を高めるためのものであるから、原則製造業でなければならない。

ただし、経済環境の変化により、製造業以外の営業項目を兼営したり、製造業に対してサービスを提供する業種も入居できるなど制限緩和が進んでいる。各工業区で認められる業態業種などはそれぞれの工業区の管理处・管理機関が定めているので一様ではない。

設置根拠法規は、促進産業昇級条例に基づき開発された工業区では同条例(主務機関は工業局)によっていた。

使用土地については、輸出加工区、科学工業園区が賃貸による利用しか認められないのに対し、一般の工業区では分譲もある。

#### (2)税務上の優遇

一般の工業区では、入居することと一体化した工業区自体の租税優遇措置は特にない。

関税、営業税については、自己使用の原料や部品等の関税、営業税が徴収免除となる保税工場資格を申請取得することで、租税上のメリットを得られる。

参考資料:勤業衆信聯合会計事務所編『台湾ビジネスガイド』(2011年1月現在)

勤業衆信聯合会計事務所 日系企業サービスグループ  
 電話: +886-2-2545-9988 横井雅史(Ext.6914)  
 白石常介(Ext.3318) 宮川明子(Ext.6949) 田村和也(Ext.3905) 高尾圭輔(Ext.3904)

## 台湾進出50周年を迎え、 拠点機能の強化を進める森永製菓

「幸福入口・感動恒久(幸せの味わい、ずっと続く感動) (台湾森永製菓50周年記念スローガンより)。会社創設日にあたる6月9日に行われた記念セレモニーは、森永剛太会長のほか、王金平・立法院院長や今井正・財団法人交流協会代表、児童福祉基金の代表者らが臨席するなど、同社と台湾との深い係わりを象徴するイベントとなった。台湾ではミルクキャラメルやハイチュウなど日本でもおなじみのラインナップを展開するほか、今秋には女性開発チームが手がけた台湾オリジナルの機能性キャンディも発売する。昨年は過去最高売上を記録。輸出拠点としての役割も高まっている。今回は台湾森永製菓に品川一夫総経理を訪ね、台湾事業の歩みや「次の50年」に向けた抱負についてお話を伺った。



台湾森永製菓(股)総経理 品川一夫氏

### 台湾との関わりについて

森永グループの台湾事業の歴史は戦前まで遡ります。1925年(大正14年)に台北に販売所を置いたのが最初で、39年(昭和14年)に同じく台北にキャンデーストア(森永製品の販売のほか、喫茶や軽食を提供)を開設、41年(昭和16年)には台南に工場を建てています。このほか、屏東にはチョコレートやココア用のカカオ豆の栽培所(熱帯植物研究所)もございました。

戦後は日本から台湾へのドライミルクの輸出という形で関係が再開いたしました。この事業を通じて、台湾代理店(勝豊行)オーナーである潘水生氏(台湾森永・初代董事長)と森永製菓社長(当時)の森永(太平氏)との間に信頼関係が生まれ、1961年に日台合併の台湾製菓(1980年に台湾森永製菓に社名変更)が設立されました。キャラメルの生産販売を始めたのは翌62年です。

当時の台湾にはキャラメルのマーケットはなく、ゼロからの販路開拓となりました。半世紀に渡る歴史を通じて、本社所管の量販店チャンネル、全国30の代理店チャンネルとも、密なネットワークを築いており、現在までシェアは競合メーカーの追従を許していません。

台湾では、若い人たちによくハイチュウを食べていたいたり、タクシーの運転手さんに「キャラメルを)よく食べていたよ」とおっしゃっていたり、世代

を超えた森永ブランドの浸透ぶりを感じます。今年50周年の記念に21年ぶりにキャラメルのテレビコマーシャルを展開したのですが、これは「三代同糖(三世代が同じキャラメル)」というキャッチコピーを用いて、親・子・孫3人のキャラメルを巡る物語を描いています。

長年に渡る台湾の皆様のご支持に対して感謝の気持ちをお伝えし、また、「世界の子供たちに貢献できる企業となる」という森永グループ全体の願いを行動につなげるため、当社では50周年記念事業の一環として2011年のキャラメルグループ年間売上の5%を児童福祉基金(児童福利聯盟文教基金会)を通じて援助を必要とする台湾の子供たちへ寄付することを決め、既に活動をスタートさせています。

### 台湾事業の現況について

従業員は200名。私と工場長を除き、全て台湾人です。台北本社のほか、台中と高雄に営業所があります。このほか、輸出の拡大に対応するため、台湾人スタッフを2名、中国に駐在させています。

現在台湾で生産・販売している製品は大きく分けて、キャラメル、ハイチュウ、ウィダーインゼリー、ドロップ、キャラクター商品「ポケットモンスター」チョコボールなど、50周年記念商品のビスケットがあります。このほか、

## 日本企業から見た台湾

DARSやチョコフレックなどのチョコレート商品は日本から輸入しています。昨年は米国や中国向けの輸出の好調にも支えられ、過去最高売上げ(約8億元)を達成いたしました。セグメント別の売上構成はハイチュウが25%、輸出25%、キャラメル15%などとなっています。

当社は森永製菓グループの一員であります。設備投資計画等、台湾事業に係る意思決定の多くやマーケティング・商品開発(ハイチュウやキャラメルのフレーバー開発など)は台湾で行っています。ライチ味やトマト飴味など、台湾限定フレーバーのハイチュウは、台湾の皆様だけではなく、日本の方がお土産に購入されるケースもあるんですよ。

### 台湾独自開発の製品について

当社はこれまで、日本から技術支援を受けて日本の人気商品を台湾に導入する方法を採ってまいりましたが、今年、新しい取り組みとして、コンセプト段階から台湾で開発したオリジナル製品を市場投入いたします。

ノンシュガー、低カロリーの機能性キャンディ「Blinggo」(はちみつレモン、ピーチローズ、ブルーベリーの3種類)で、9月末から店頭販売いたします。働く女性をターゲットに据え、2010年5月に若手の女性社員12人のプロジェクトチームを組織して開発を進めてまいりました。チームの発足当初、彼女たちには「自分たちが食べたいと思うものを作って」と伝えました。試作品段階ですが、美味しく召し上がっていただき、かつ、健康的でリラックスしていただけるキャンディに仕上がっております。

また、本製品のために飴の表面に「ツルツル感」を出せる新たな設備を導入しましたので、今後色々なキャンディ作りに挑戦していきたいですね。

### 食の安全への取り組みについて

台湾の食品市場は年々健康志向が強まっており、また、「食の安全」に対して大変センシティブです。食品メーカーとしては当然ですが、当社ではISOやHACCPといった外部認証を受けたり、内部監査を重視したりと、品質管理は徹底しています。連日新聞を賑わせている可塑剤の問題(一部台湾メーカー製のスポーツドリンクやジャ

ム製品の添加剤から人体に有害な可塑剤成分DEHPが検出された事件)では、当社も全製品の検査を行いました。問題成分は検出されておりません。今回のケースのように、添加剤の原料メーカーが故意に違法行為を行った場合でも、消費者の皆様の目は直接つながる食品メーカーへと向けられます。改めて、安全管理の重要性を感じおります。

### 事業展望について

森永製菓グループでは「早期に海外売上200億円、海外売上比率10%」という目標を設定しています。これを達成するためには、米国や中国などの主要市場だけではなく、アセアンやオセアニアといった新しい市場の強化が必要となります。これらの市場では、地理的、コスト的に日本よりも台湾の方が競争力を出せるため、輸出拠点としての台湾の役割は益々重要になっていくでしょう。当社の昨年の内販:輸出の比率は75:25でしたが、2013年までに海外販売比率を35%まで高める計画です。そして、この年には売上げ10億円を目指してまいります。

半世紀に渡り、台湾で事業成長を続けてこられたのは、社内外の関係者の皆様のご尽力と、だからこそ得られた台湾の皆様のご支持があったからです。次の50年も「おいしく、たのしく、すこやかに」という基本理念に忠実にありながら、「価値と感動ある商品」作りを続け、皆様とともに成長してまいりたいと思います。

### ありがとうございました

#### 台湾森永製菓股份有限公司の基本データ

会社名	台湾森永製菓股份有限公司
設立	1961年
董事長	潘明哲
資本金	3億5,400万元
社員数	200名(内日本人2名)
事業内容	菓子類、ゼリー飲料の製造・販売

注)2011年6月時点のデータによる。  
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理

## 台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率(%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100		
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円			
2005年	11,612	4.7	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092		
2006年	12,243	5.44	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842		
2007年	12,976	5.98	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510		
2008年	13,071	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024		
2009年	12,821	-1.87	-7.97	4,797,891	238,961	203,675	174,371	29,304	-8.74	-0.87	32.03	0.3471	6,460		
2010年	4月	3,456	12.53	34.18	153,813	2,941	21,929	19,390	2,539	9.06	1.34	31.42	0.3336	8,052	
	5月			33.34	250,699	12,822	25,475	22,386	3,089	9.43	0.75	32.23	0.3521	7,525	
	6月			26.55	204,140	4,822	22,716	21,176	1,540	7.02	1.19	32.28	0.3641	7,383	
	7月	3,535	6.90	22.44	252,393	23,931	23,899	21,750	2,149	5.32	1.31	32.05	0.3710	7,638	
	8月			25.01	137,924	21,741	24,046	21,795	2,251	3.33	-0.47	32.10	0.3811	7,833	
	9月			13.09	222,442	12,594	22,397	20,630	1,767	3.79	0.28	31.33	0.3761	8,039	
	10月	3,719	4.70	15.29	177,556	12,350	24,193	20,630	2,982	3.84	0.56	30.78	0.3817	8,210	
	11月			19.94	323,131	63,360	24,373	23,960	414	2.43	1.53	30.85	0.3672	8,350	
	12月			19.01	480,028	28,125	23,832	22,225	1,607	2.24	1.25	30.37	0.3733	8,777	
	2011年	1月	3,477	5.01	17.28	346,487	11,222	25,352	23,468	1,884	1.64	1.11	29.30	0.3540	8,971
		2月			15.38	475,089	21,264	21,249	20,327	922	3.46	1.33	29.75	0.3634	8,742
		3月			14.37	238,929	38,457	27,248	25,477	1,772	5.51	1.41	29.42	0.3549	8,575
4月		7.09			329,975	30,060	27,317	24,361	2,956	4.53	1.34	28.76	0.3507	8,860	

出所：中華民国經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

### 2011年台湾国際太陽光発電フォーラム & 見本市 PV Taiwan 2011

**概要** 台湾国際太陽光発電フォーラム & 見本市は、太陽電池・太陽光発電システムに関する最新の技術・製品が一堂に会する専門技術展である。昨年は国内外の251社が参加、計626ブースが出され、57ヶ国から延べ11,437人のバイヤーらが参加した。展示・商談会のほか、専門家らが業界展望を語り合うフォーラムも開かれる。業界トレンドを知り、新たなビジネスパートナーと出会う格好の場となるだろう。詳細は下記サイトまで：  
[http://www.pvtaiwan.com/zh\\_TW/index.html](http://www.pvtaiwan.com/zh_TW/index.html)

**日時** 2011年10月5日(水)~10月7日(金)

**展示テーマ** セル / モジュール / システムエリア 応用製品エリア  
原料及び部品エリア 製造工程 / 測定設備 / 認証関連エリア 等

**展示会場** 台北世界貿易中心展覽大樓A・C・D区 (台北市信義路五段5號)

**主催** 主催：中華民国對外發展貿易協會 (TAITRA) 國際半導體設備材料産業協會 (SEMI TAIWAN)  
共催：工業技術研究院 (ITRI) 台湾太陽光電産業協會

**お問合せ及び資料請求** 中華民国對外發展貿易協會 蘇慧仁  
TEL: 886-2-2725-5200 ext.2661 Email: pv@taitra.org.tw  
國際半導體設備材料産業協會 李敏華  
TEL: 886-3-573-3399 ext.224 Email: ali@semi.org

**ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)** ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処	台北市館前路 71 号 8F	TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497 担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)
野村総合研究所 台北支店	台北市敦化北路 168 号 13F-E 室	TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621 担当：田崎嘉邦 ext. 30 / 岸田英明 ext. 35 / 黄紘君 ext. 25 / 藤本有 ext. 37
野村総合研究所 コーポレートファイナンス・コンサルティング部	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビル	TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766 担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 E メール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。